

調査レポート

グラフで見る景気予報 (7月)

【今月の景気判断】

景気は持ち直しが一服している。企業業績の改善を背景に設備投資が緩やかに増加し、企業の景況感も徐々に改善している。また、雇用情勢は良好な状態が維持されており、賃金も持ち直している。さらに、エネルギー価格の下落によって企業、家計のコスト負担が減少している。しかし、足元では個人消費の持ち直しが一服し、輸出は弱含んでいる。こうした内外需要の弱い動きに加え、在庫調整圧力の強まりを受けて、生産も持ち直しが一服している。公共投資は景気対策効果が剥落し、すでに減少傾向に転じている。賃金の上昇が続くことが個人消費の下支え要因となることに加え、世界経済の回復に伴って輸出が緩やかに増加し、設備投資は増加基調を維持すると予想され、景気が失速するリスクは小さい。しかし、景気がいったん踊り場に入る可能性が高まっており、海外経済の回復テンポが鈍った場合などには、さらに下振れる懸念がある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	↓		→
個人消費	→		→	輸入	↓		→
住宅投資	↗		→	生産	→		→
設備投資	↗		↗	雇用	↗		→
公共投資	↓		↓	賃金	↗		↗

(注)1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の金融政策の動向、ギリシャ情勢の行方、原油価格下落のプラス面とマイナス面
- ・個人消費～個人消費の持ち直しのペース、賃金の改善速度、物価上昇の影響
- ・企業活動～弱含んでいる輸出の行方、設備投資の回復ペース
- ・政策～安倍政権の経済政策・財政再建の行方、追加金融緩和の可能性

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	持ち直しが一服	3~5
2. 生産	持ち直している	持ち直しが一服	6
3. 雇用	持ち直しの動きが見られる	緩やかに持ち直している	7
4. 賃金	持ち直している	持ち直している	8
5. 個人消費	弱い動きが見られる	持ち直しが一服	8~9
6. 住宅投資	持ち直している	持ち直しのペースが鈍化	10
7. 設備投資	横ばい	緩やかに増加している	10
8. 公共投資	減少している	減少している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は増加のペースが鈍化、輸入は持ち直している	輸出は弱含み、輸入は弱い動きがみられる	11~12
10. 物価	消費税率引き上げ効果一巡で伸び率は急低下	企業物価は下落、消費者物価は小幅上昇	13

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	13
12. 世界の物価	物価上昇率は低下している	物価上昇率は低下に歯止めがかかっている	14
13. 原油(＊)	上昇後、下落	一進一退	14
14. 国内金利	横ばい圏で推移	上昇後に低下	15
15. 米国金利	横ばい圏で推移	上昇後、一進一退	15
16. 国内株価	下落後、上昇	2万円台で振幅の激しい展開	16
17. 米国株価	一進一退	一進一退の後、下落	16
18. 為替	円安	円は下落後、反発	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(＊) 参考資料：「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】

- 景気全般：4~6月期の経済指標に弱さが目立つ。
- 生産：5月の鉱工業生産は前月比 - 2.2%と減少した。
- 雇用：5月の有効求人倍率は1.19倍と2ヶ月連続で上昇した。
- 個人消費：4月に大きく減少した実質消費支出(二人以上世帯)は、5月も小幅の増加にとどまった。
- 住宅投資：5月の住宅着工(季調済年率換算値)は91.1万戸と2ヶ月連続で減少した。
- 設備投資：設備投資(実質GDPベース)は、3四半期連続で増加している。
- 輸出入・国際収支：5月の実質輸出は前月比 - 5.0%、実質輸入は同 - 3.3%とそれぞれ減少した。
- 物価：増税効果一巡後、企業物価は前年比マイナス、消費者物価は同小幅プラスにとどまっている。

【主要経済指標の推移】

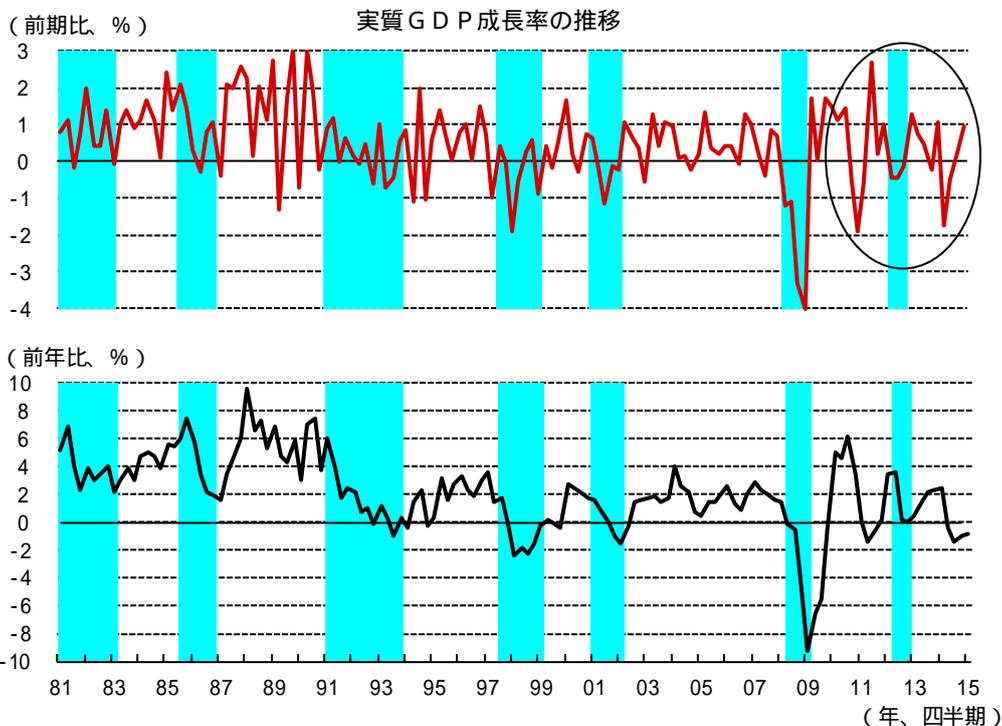
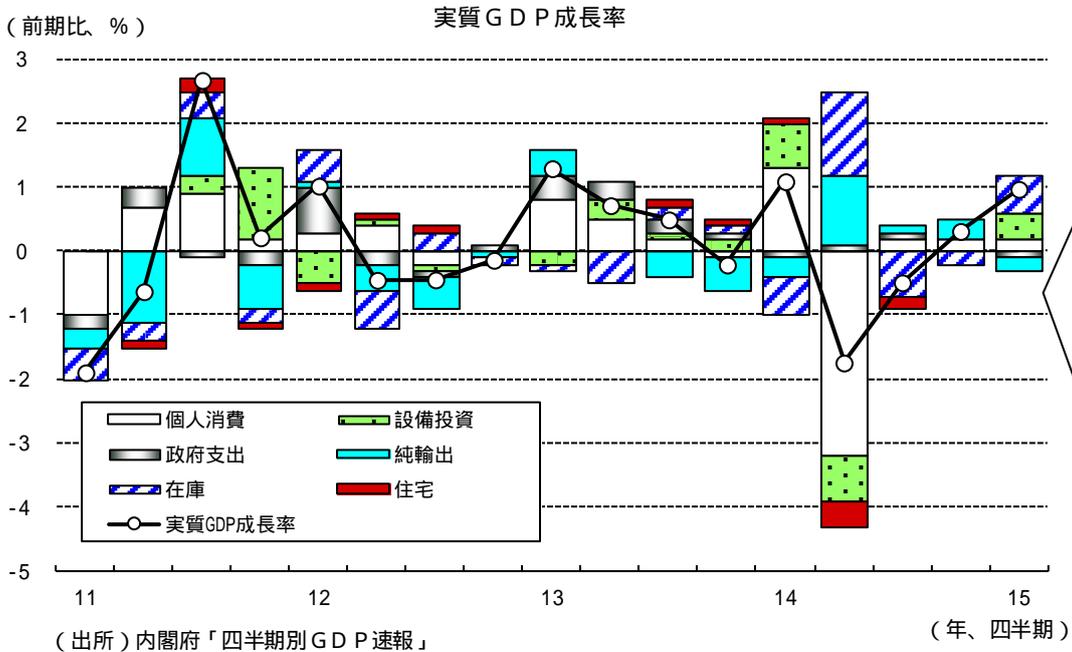
経済指標		14 4-6	14 7-9	14 10-12	15 1-3	15 4-6	15 1	15 2	15 3	15 4	15 5	15 6	
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	-6.8	-2.0	1.2	3.9								
	短観業況判断DI(大企業製造業)	12	13	12	12	15	16 <15年9月予想>						
	(大企業非製造業)	19	13	16	19	23	21 <15年9月予想>						
	(中小企業製造業)	1	-1	1	1	0	0 <15年9月予想>						
	(中小企業非製造業)	2	0	-1	3	4	1 <15年9月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	4.5	7.6	11.6	0.4								
	(製造業)	-7.6	19.2	16.4	-1.3								
	(非製造業)	12.1	1.4	8.3	1.2								
	景気動向指数(CI、先行指数)(05年=100)	105.5	105.9	105.0	105.2		105.4	104.9	105.2	106.4			
	(CI、一致指数)(05年=100)	111.2	110.3	110.8	110.6		112.6	110.3	108.9	111.0			
(DI、先行指数)	21.2	48.5	36.4	57.5		63.6	54.5	54.5	70.0				
(DI、一致指数)	13.6	47.0	63.6	63.6		81.8	72.7	36.4	30.0				
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	-3.6	0.4	1.0	0.3		0.4	0.2	-1.4	0.1				
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	-3.9	0.7	1.0	0.6		0.6	0.2	-1.0	-0.2				
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-3.0	-1.4	0.8	1.5		4.1	-3.1	-0.8	1.2	-2.2		
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	-4.5	-0.5	0.9	1.7		5.5	-4.4	-0.6	0.6	-1.9		
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	3.1	1.1	0.9	1.0		-0.4	1.1	0.4	0.4	-0.8		
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	3.6	3.6	3.5	3.5		3.6	3.5	3.4	3.3	3.3		
	就業者数(季節調整済、万人)	6348	6358	6360	6372		6374	6376	6366	6338	6357		
	雇用者数(季節調整済、万人)	5584	5608	5613	5625		5631	5621	5624	5601	5619		
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.64	1.66	1.72	1.71		1.77	1.63	1.72	1.77	1.78		
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.09	1.10	1.12	1.15		1.14	1.15	1.15	1.17	1.19		
現金給与総額	0.4	1.1	0.4	0.2		0.6	0.1	0.0	0.7	0.6			
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	-5.2	-5.4	-3.3	-6.2		-5.1	-2.9	-10.6	-1.3	4.8		
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	-6.7	-5.6	-2.5	-6.3		-4.3	-3.6	-11.0	0.5	7.5		
	平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	73.6	74.6	74.5	74.7		74.6	72.9	76.5	73.0	74.3		
	新車登録台数(含む軽)	-1.9	-4.7	-5.8	-15.5	-7.0	-20.7	-15.8	-11.9	-10.1	-8.2	-3.8	
	新車登録台数(除く軽)	-6.5	-3.6	-12.8	-17.1	3.0	-21.4	-16.8	-14.6	2.9	1.2	4.6	
	商業販売額・小売業	-1.8	1.4	0.6	-4.8		-2.0	-1.7	-9.7	4.9	3.0		
百貨店販売高・全国	-7.5	-1.4	-2.0	-9.1		-2.7	1.1	-19.7	13.7	6.3			
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済年率、千戸)	887	861	880	896		864	905	920	913	911		
	(前年比、%)	-9.3	-13.6	-13.8	-5.4		-13.0	-3.1	0.7	0.4	5.8		
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-7.7	3.8	0.7	6.3		2.5	-1.4	2.9	3.8			
	(同前年比)	-0.4	2.4	-2.6	3.3		1.9	5.9	2.6	3.0			
公共投資	公共工事請負額	14.4	-3.9	-6.0	-9.3		-13.7	2.3	-12.4	4.4	-14.0		
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	0.1	3.2	9.1	9.0		17.0	2.5	8.5	8.0	2.4		
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	-0.3	1.8	3.8	1.0		4.1	-6.4	0.2	1.6	-5.0		
	通関輸入(金額ベース、円建て)	2.8	2.4	1.2	-9.3		-9.1	-3.6	-14.4	-4.1	-8.7		
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	-5.6	0.7	1.1	0.8		1.0	3.7	-10.1	6.1	-3.3		
	経常収支(季節調整済、百億円)	80.0	50.1	266.5	373.3		106.0	60.6	206.6	127.4			
貿易収支(季節調整済、百億円)	-209.3	-265.9	-184.6	7.4		3.4	-52.7	56.7	-12.4				
物 価	企業物価指数(国内)	4.3	4.0	2.4	0.4		0.3	0.4	0.7	-2.1	-2.1		
	消費者物価指数(除く生鮮)	3.4	3.2	2.7	2.1		2.2	2.0	2.2	0.3	0.1		
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	103.0	97.2	73.1	48.6	57.9	47.3	50.7	47.9	54.6	59.4	59.8	
金 融	マネーストック(M2、平残)	3.2	3.0	3.5	3.5		3.4	3.5	3.6	3.6	4.0		
	(M3、平残)	2.6	2.5	2.8	2.9		2.8	2.9	3.0	3.0	3.3		
	貸出平残(銀行計)	2.3	2.3	2.7	2.6		2.6	2.6	2.7	2.7	2.6		
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.067	0.067	0.064	0.073	0.067	0.074	0.076	0.070	0.061	0.069	0.072	
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.211	0.210	0.189	0.174	0.171	0.177	0.173	0.172	0.172	0.171	0.171	
	新発10年物国債利回り(%)	0.60	0.53	0.44	0.34	0.40	0.26	0.37	0.38	0.33	0.41	0.47	
	FFレート(%)	0.09	0.09	0.10	0.11	0.12	0.12	0.11	0.11	0.12	0.12	0.13	
	米国債10年物利回り(%)	2.61	2.48	2.27	1.95	2.15	1.86	1.97	2.03	1.92	2.19	2.35	
	日経平均株価(円)	14650	15562	16705	18175	20049	17274	18053	19198	19768	19974	20404	
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	1197	1287	1350	1468	1623	1389	1461	1554	1591	1626	1653	
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	16708	16902	17681	17691	17824	17165	18133	17776	17841	18011	17620	
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	4255	4481	4719	4833	4999	4635	4964	4901	4941	5070	4987	
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	102.1	103.9	114.6	119.1	121.3	118.2	118.6	120.4	119.6	120.7	123.8	
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	139.4	137.8	144.2	132.2	135.2	133.7	133.8	129.3	133.4	135.7	136.5	
	ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.37	1.31	1.24	1.11	1.11	1.13	1.12	1.08	1.12	1.10	1.12	

(注1) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

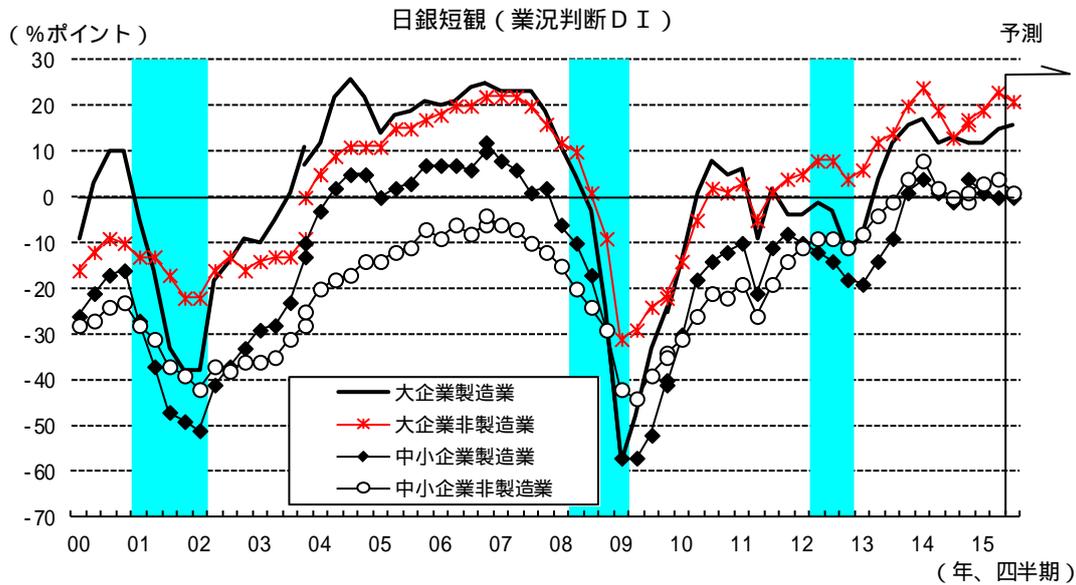
(注2) 日銀短観は、14年10-12月期以降、調査対象企業の定例見直し後の新ベースの値。

1. 景気全般 ~ 持ち直しが一服

2015年1~3月期の実質GDP成長率は、前期比+1.0%（年率換算+3.9%）と2四半期連続でプラスとなったが、設備投資の増加幅拡大の一方で、在庫の前期比寄与度が+0.6%と伸び率の大部分を占めており、景気は持ち直しに転じた後も、勢いは力強さに欠ける。企業業績改善や賃金上昇などは好材料だが、在庫調整の動きや輸出の弱さを背景に4~6月期の成長率が大幅に鈍化する可能性がある。

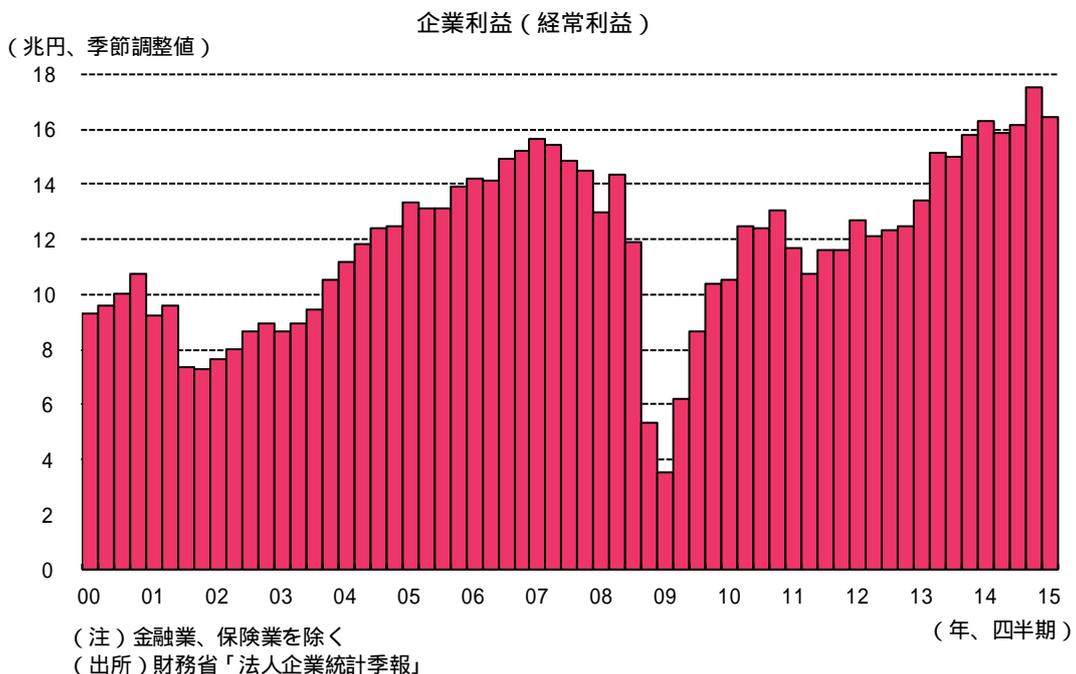


日銀短観6月調査では、大企業製造業の業況判断DIは前回調査から3ポイント上昇の15、大企業非製造業では4ポイント上昇の23となった。また、中小企業では、製造業は低下したが、非製造業は上昇した。業績改善を背景に企業の景況感は改善しているが、足元で大企業と中小企業の格差が拡大している。先行きは、内外景気に対する警戒感から、大企業、中小企業とも慎重な姿勢を示している。

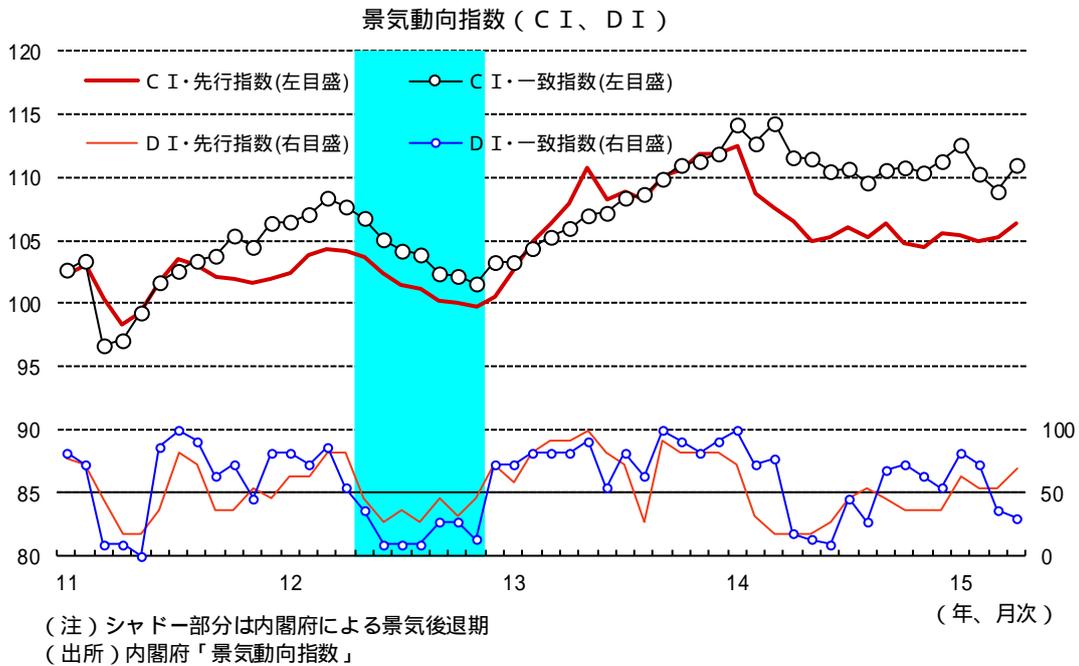


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

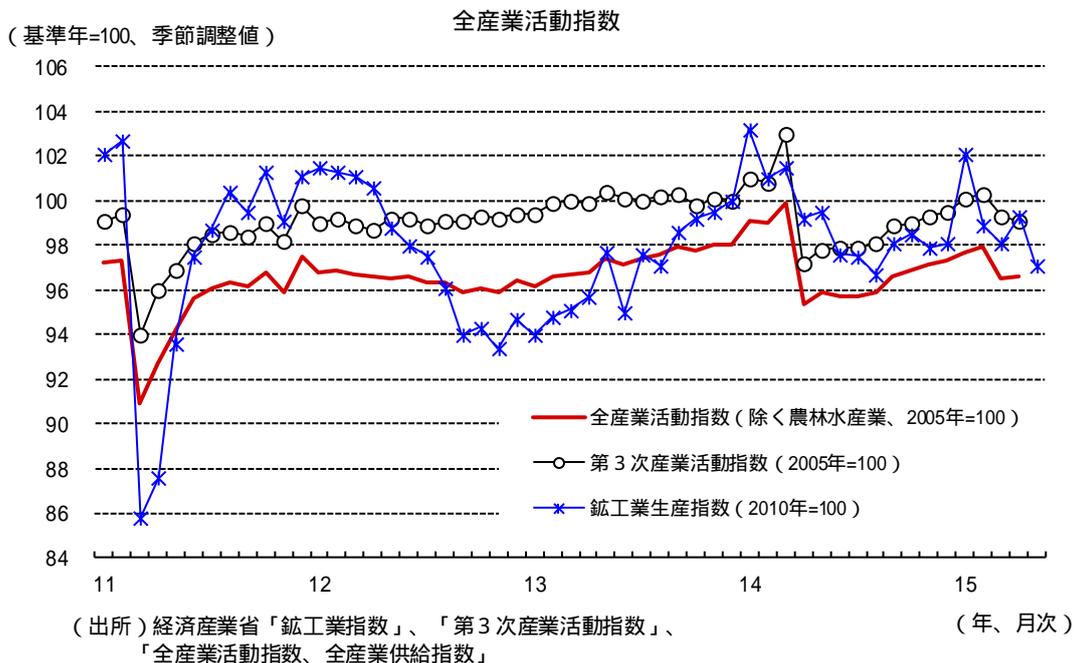
企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、1～3月期は前期比 - 6.4%と三四半期ぶりに減少したが、2014年度では65.9兆円（前年比 + 5.9%）となり過去最高を更新した。1～3月期の動向を業種別にみると、製造業は売上高の減少などを背景に前期比 - 20.3%と三四半期ぶりに減少したが、非製造業は同 + 2.7%と増加が続いた。企業利益は今後、需要の持ち直しを背景に高水準を維持しよう。



4月のC I一致指数は前月差+2.1ポイントと上昇した。発表済み10系列のうち8系列がプラスに寄与し、なかでも商業販売額（小売業、卸売業）などの系列が大きくプラスに寄与した。一方、5月は耐久消費財出荷指数や商業販売額（卸売業）など多数の系列がマイナスに寄与し、前月から低下する見込みであり、基調判断は「足踏み」へ転じよう。

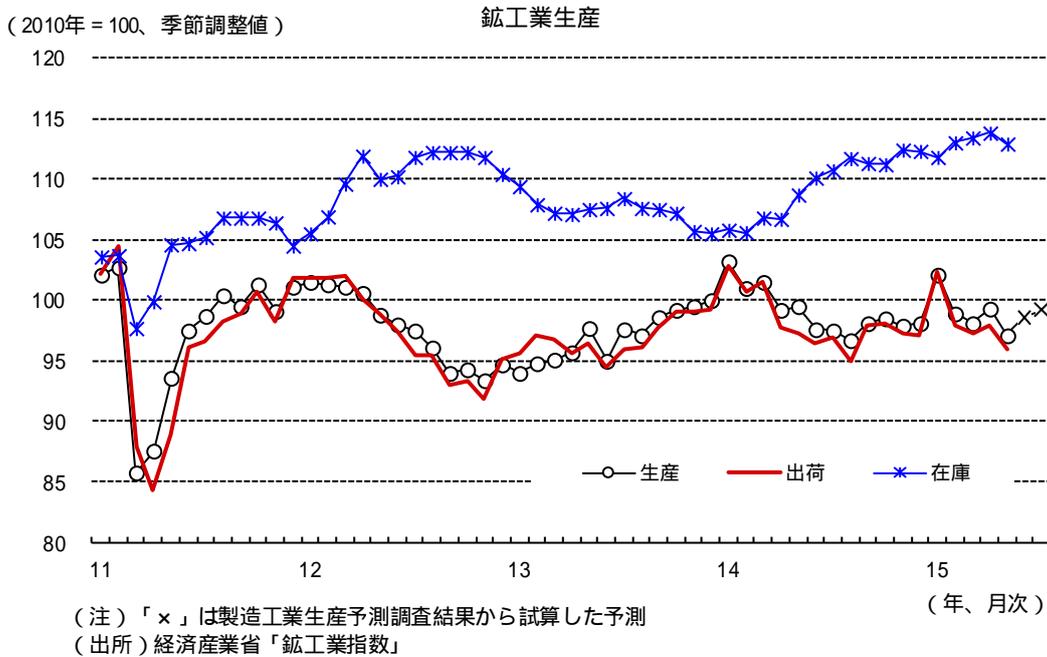


4月の全産業活動指数は、第3次産業活動指数が前月比 - 0.2%と低下したものの、鉱工業生産指数が同 + 1.2%と上昇し、建設業活動指数も上昇したことから、同 + 0.1%と上昇した。5月は、第3次産業活動指数は金融・保険業を中心に小幅に上昇する可能性があるものの、鉱工業生産指数が低下し、全産業活動指数は横ばい圏で推移すると予想される。

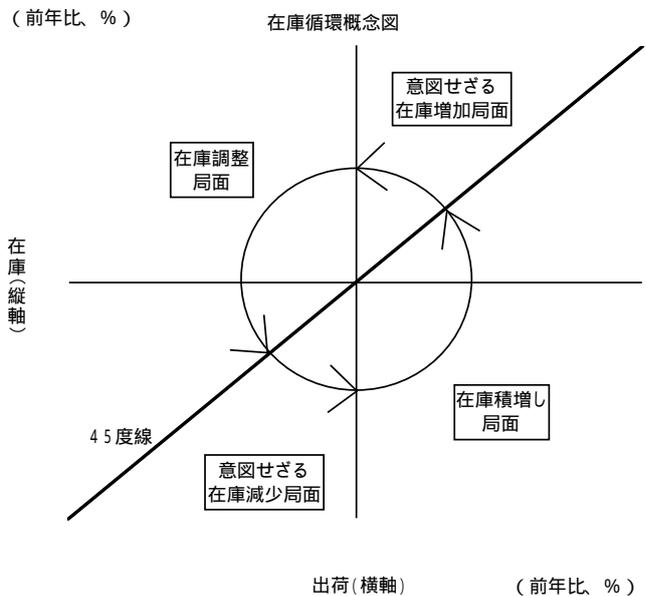
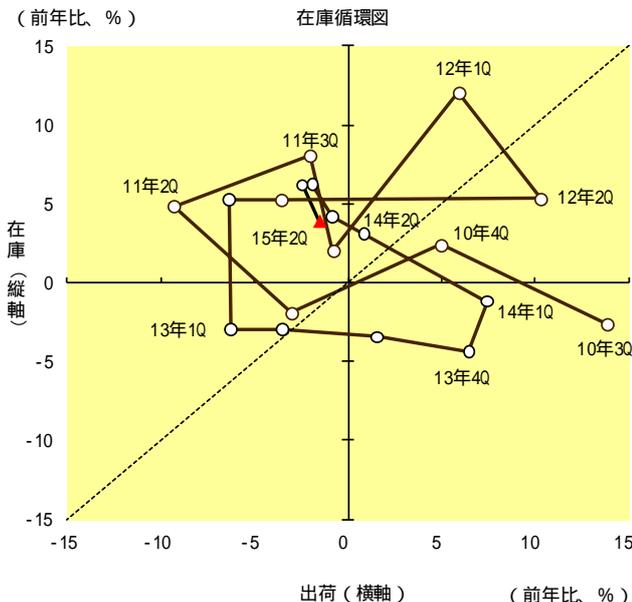


2. 生産 ~ 持ち直しが一服

5月の鉱工業生産は、輸送機械工業、化学工業（除く医薬品）、電子部品・デバイス工業を中心に、前月比 - 2.2%と減少し、持ち直しが一服している。製造工業生産予測調査では、輸送機械工業などで増加が続き、6月は前月比 + 1.5%、7月は同 + 0.6%と増加する見込みだが、内外需要の動きが鈍いうえ、在庫の水準が依然として高いことから、鉱工業生産は当面、横ばい圏で推移すると見込まれる。



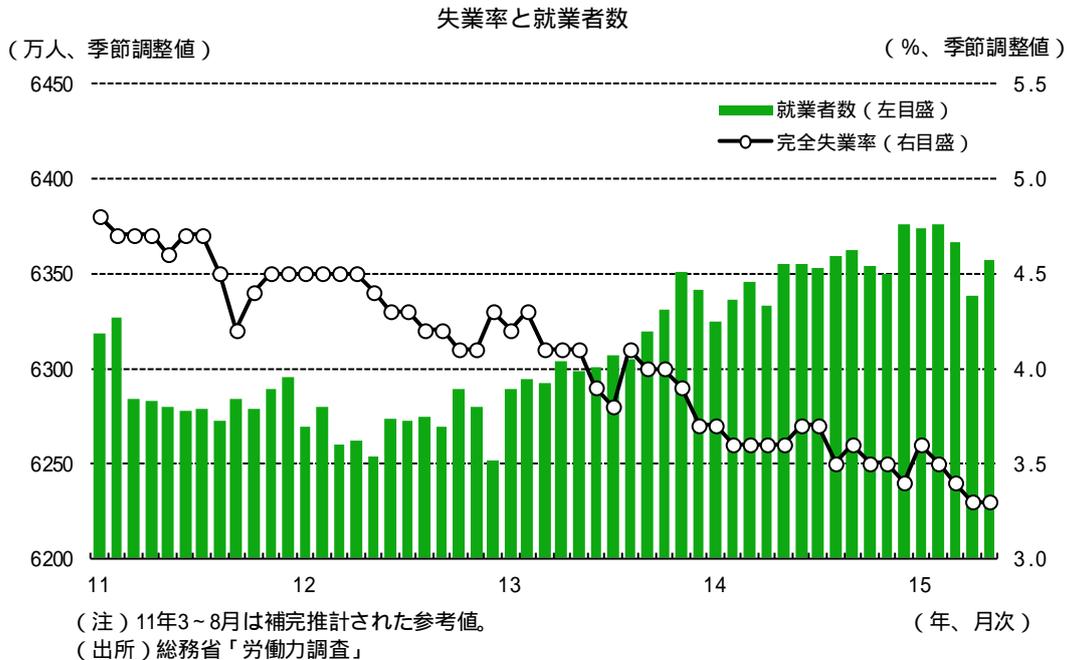
5月の鉱工業出荷は、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業（除く医薬品）を中心に、前月比 - 1.9%と減少した。在庫は、輸送機械工業、電気機械工業、金属製品工業を中心に、前月比 - 0.8%と4ヶ月ぶりに減少したものの、はん用・生産用・業務用機械工業を中心に依然として高い水準にある。引き続き、在庫調整が生産を抑制する要因となるだろう。



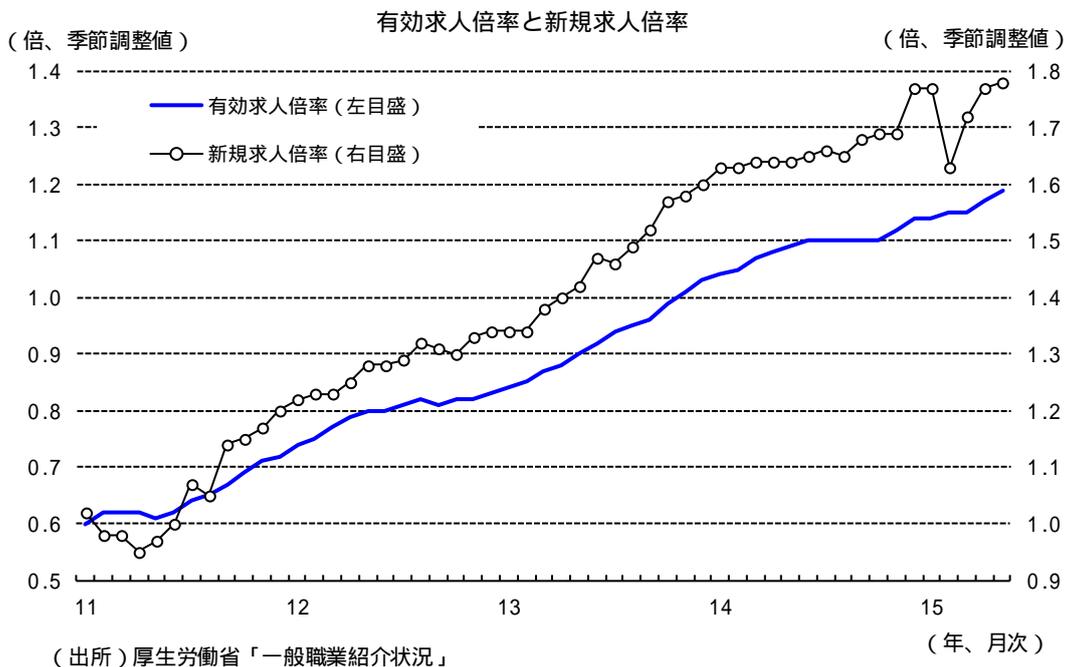
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 15年2Qの出荷は4、5月の前年比、在庫は5月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

3. 雇用 ~ 緩やかに持ち直している

5月の完全失業率は3.3%と横ばいだった。労働力人口(前月差+21万人)が増加する中、就業者数(同+19万人)、雇用人数(同+18万人)とも増加し、完全失業者数(同-1万人)は減少した。労働需給はタイトな状態が続いているものの、完全失業率の水準はすでに低く、今後も横ばい圏での推移が見込まれる。

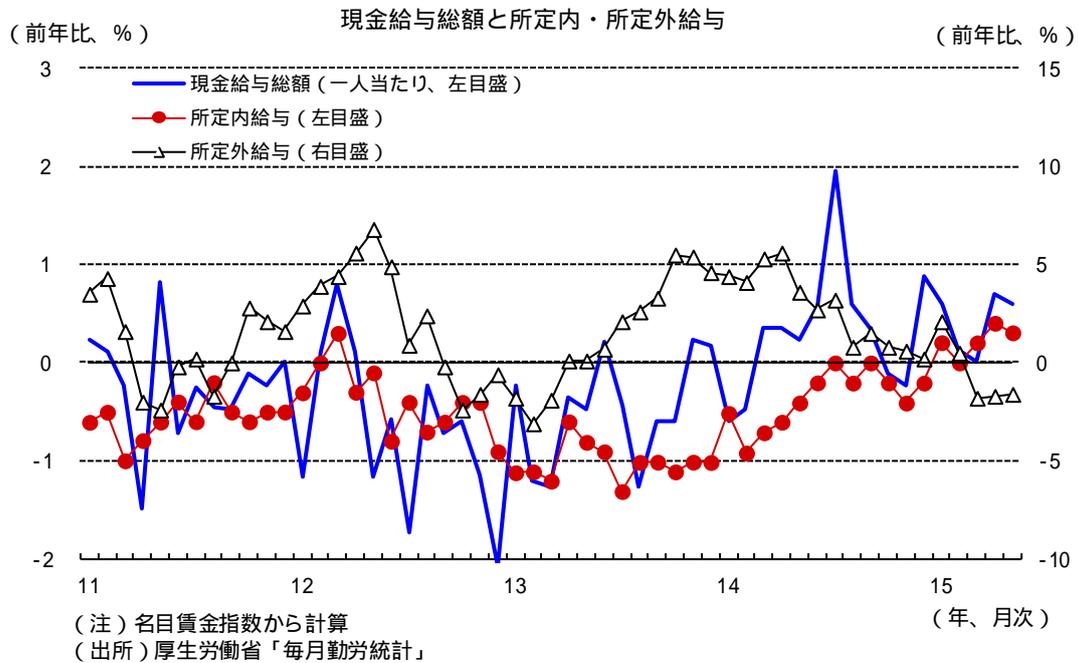


5月の有効求人倍率は、有効求人数(前月比+0.7%)が増加し、有効求職者数(同-1.3%)は減少したことから、前月から0.02ポイント上昇し1.19倍となった。また、新規求人倍率は、新規求人数(前月比+2.1%)が、新規求職申込件数(同+1.9%)を上回って増加したため、前月から0.01ポイント上昇し1.78倍となった。企業の人手不足感は強く、今後も有効求人倍率は緩やかに上昇しよう。



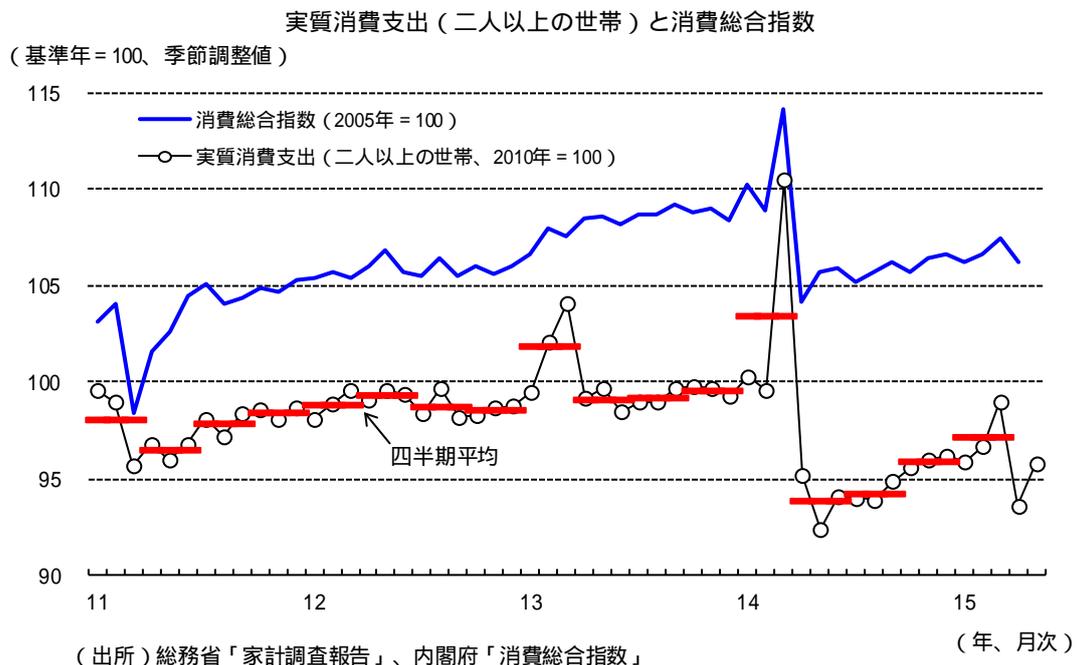
4. 賃金 ~持ち直している

5月の一人当たり現金給与総額(速報値)は前年比+0.6%と増加した。内訳を見ると、所定内給与(前年比+0.3%)や特別給与(同+19.3%)が増加し全体を押し上げた一方、所定外給与(同-1.6%)は減少した。所定内給与が増加するなど賃金は持ち直しており、先行きについても春闘で昨年を上回る賃上げの動きがみられることなどから、増加傾向で推移しよう。

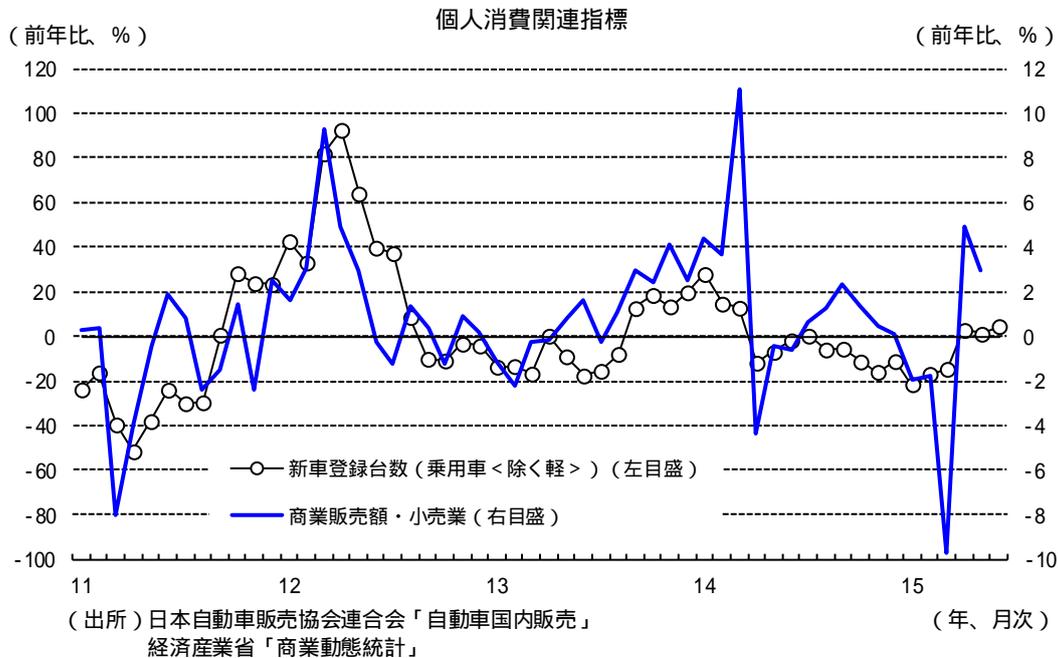


5. 個人消費 ~持ち直しが一服

4月の消費総合指数は前月比-1.1%と3ヶ月ぶりに低下した。一方、5月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比+2.4%(前年比+4.8%)と前月に大きく減少した反動もあって増加した。物価上昇率の縮小もあって実質所得は増加傾向にあるものの、個人消費は足元で持ち直しが一服しており、今後は横ばい圏での推移が見込まれる。



5月の商業販売額（小売業）は前年比+3.0%と2ヶ月連続で増加した。前年が駆け込み需要の反動で水準が低かったこともあり、「各種商品」（前年比+5.0%）や「機械器具」（同+9.1%）などが大きく増加した反面、原油安を背景に「燃料」（同-12.3%）は減少が続いた。また、6月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比+4.6%と3ヶ月連続で増加している。

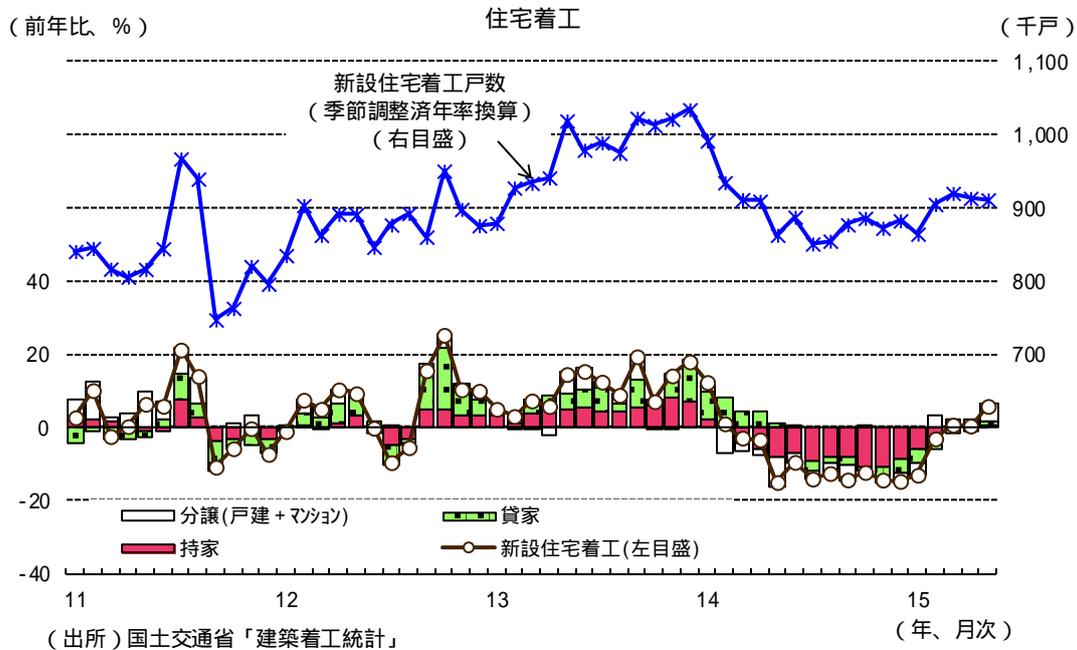


5月の消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は41.4（前月差-0.1ポイント）と2ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、「暮らし向き」、「収入の増え方」は上昇したものの、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」が低下し、全体を押し下げた。足元で消費者マインドの改善は一服しており、景気の持ち直しが一服する中、今後も改善幅は限られる可能性がある。



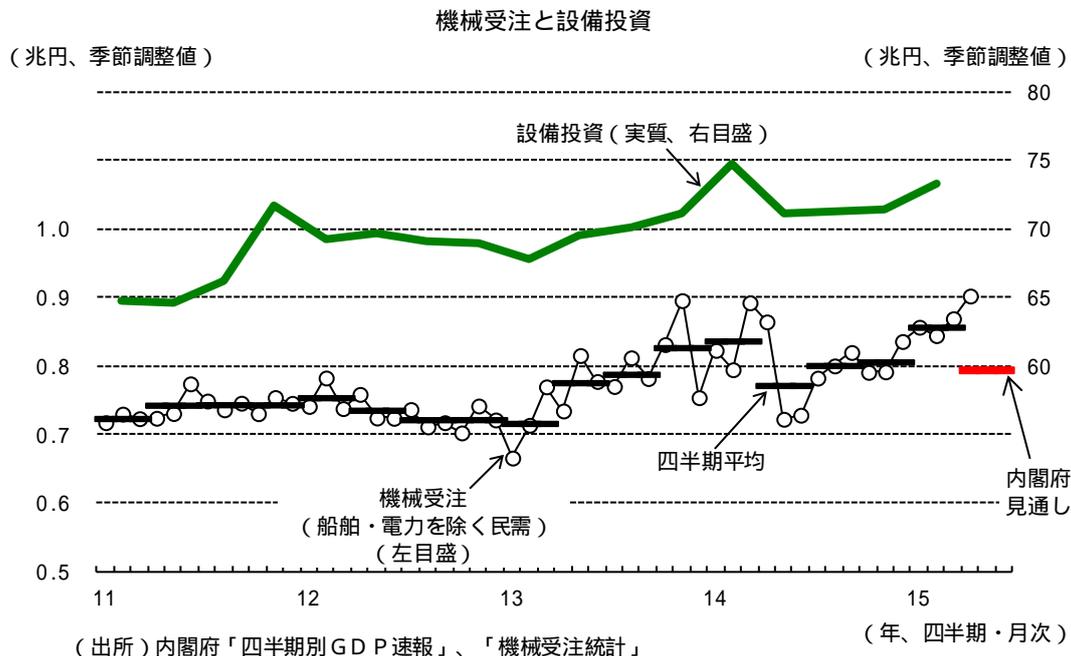
6. 住宅投資 ~ 持ち直しのペースが鈍化

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比+1.7%と4四半期ぶりに増加した。また、住宅投資に先行する住宅着工は、5月に前年比+5.8%と3ヶ月連続で増加した。季調済年率換算値では91.1万戸（前月比-0.2%）と小幅に減少しており、持ち直しのペースが鈍化している。先行きについては、貸家とマンションの振幅が激しいものの、基調としては横ばい圏で推移すると見込まれる。



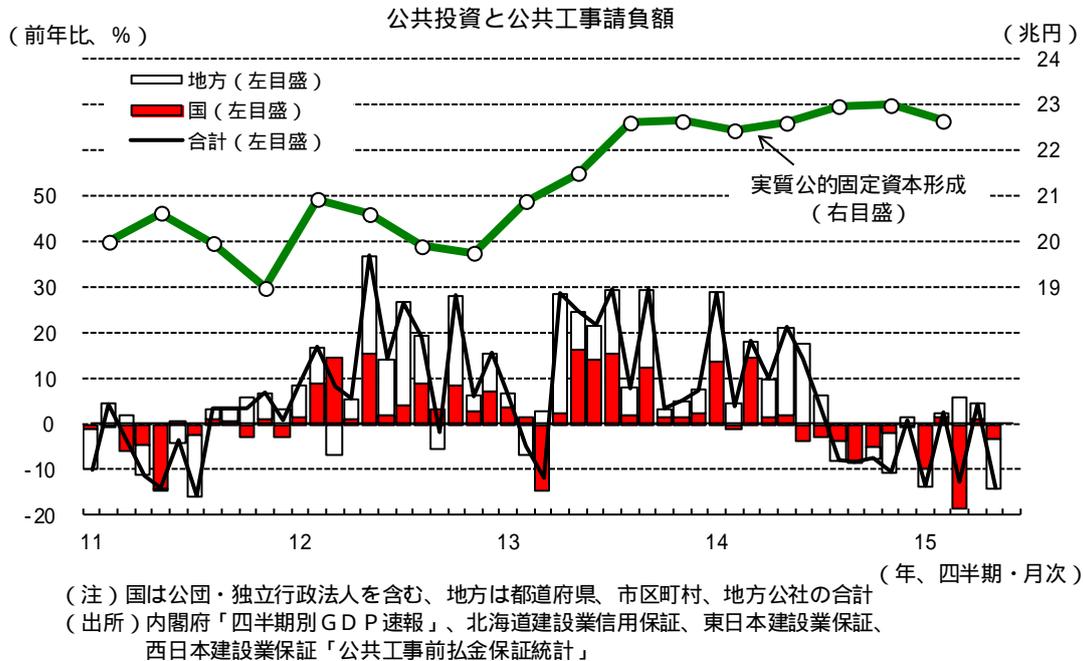
7. 設備投資 ~ 緩やかに増加している

1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比+2.7%と3四半期連続で増加した。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4月は非製造業で小幅に減少したものの、製造業が増加したことから前月比+3.8%と増加が続いた。今後、設備投資はこれまでの企業業績の改善を背景に緩やかな増加が続くだろう。



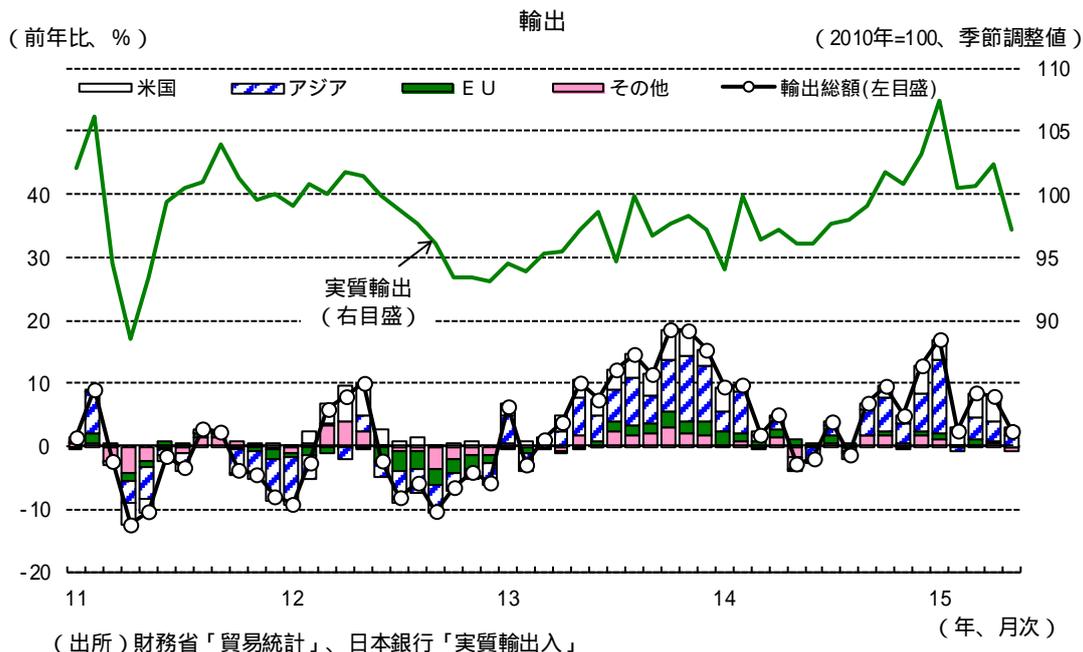
8. 公共投資 ~ 減少している

1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は、2013年度の補正予算の押し上げ効果の剥落などから前期比 - 1.5%と4四半期ぶりに減少した。公共工事請負額は、5月は国や市区町村などが減少したため、前年比 - 14.0%と減少した。2015年2月に成立した2014年度補正予算の押し上げ効果はそれほど大きくないと考えられることから、公共投資は今後、減少傾向で推移するだろう。

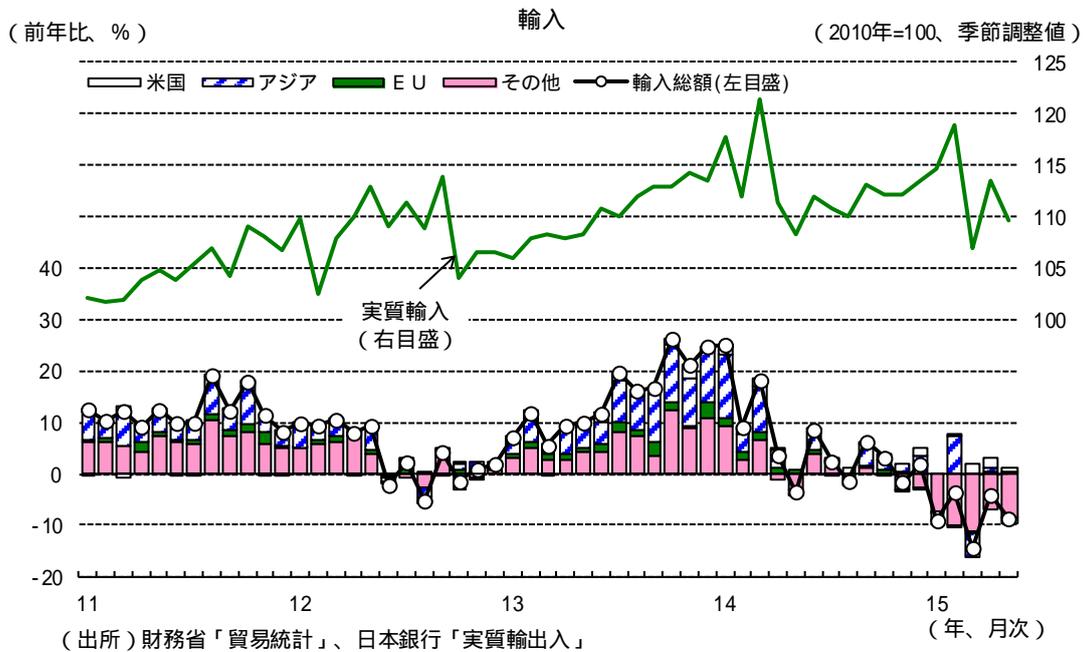


9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は弱含み、輸入は弱い動きがみられる

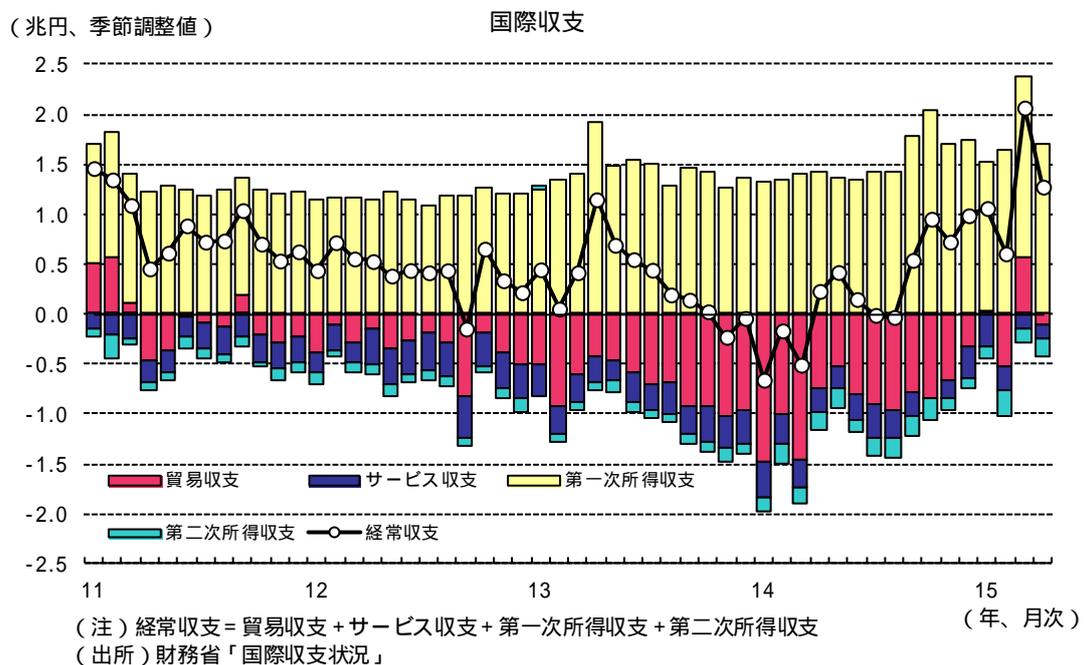
5月の実質輸出は、前月比 - 5.0%と3ヶ月ぶりに減少し、弱含んでいる。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、米国、EU、アジア向けはいずれも増加したものの、米国、アジアは数量ベースでは減少した。世界経済の緩やかな拡大を背景に、実質輸出は今後、緩やかに増加すると見込まれるが、昨年度後半の増加のペースが速かったため、当面は横ばい圏で推移しよう。



5月の実質輸入は、前月比 - 3.3%と減少した。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、米国、EUからは増加したものの、アジアからは減少した。また、原油安を背景に中東からは大幅な減少が続いている。財別では、原油、液化天然ガス、鉄鉱石などが減少した。実質輸入は今後、国内需要の動向を反映して横ばい圏で推移するだろう。

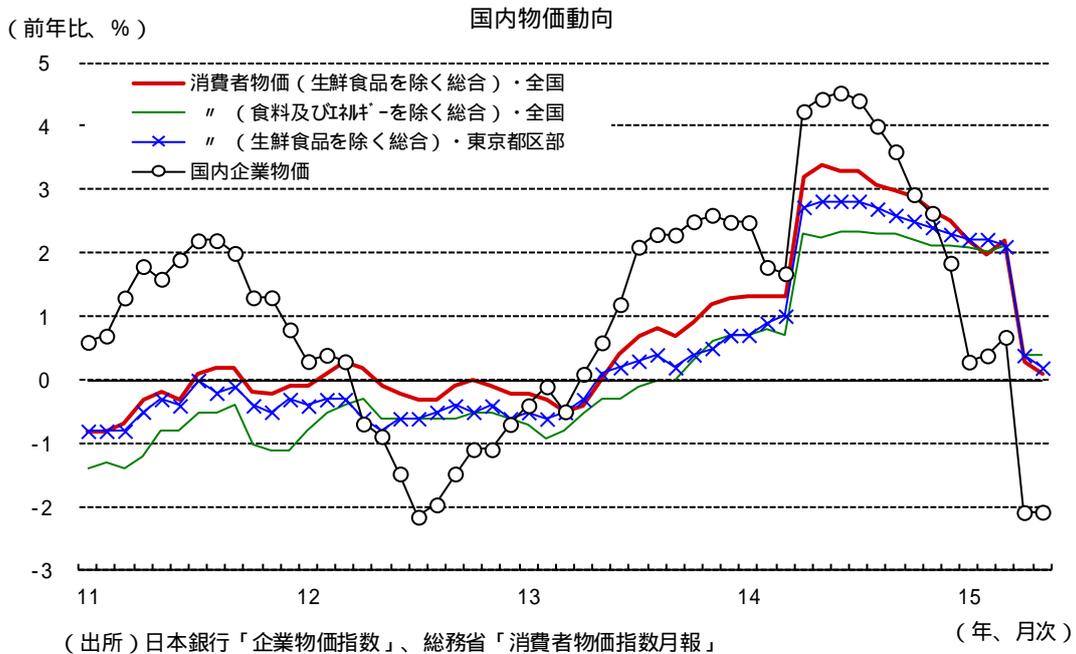


4月の経常収支(季節調整値)は1兆2742億円と黒字が続いた。貿易収支は、輸出が減少し、輸入が増加したことから赤字となった。サービス収支は赤字幅が縮小し、第一次所得収支は黒字幅が縮小した。当面、貿易収支は基調としてはほぼ均衡し、第一次所得収支の大幅な黒字を背景に経常収支は黒字が続くと見込まれる。



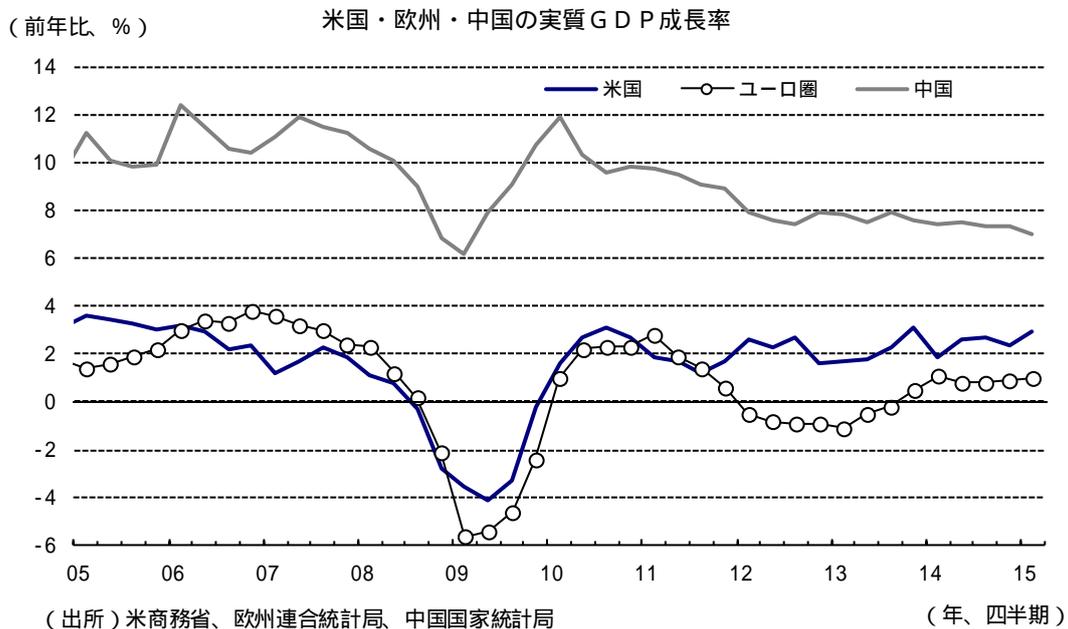
10. 物価 ~ 企業物価は下落、消費者物価は小幅上昇

消費税率引き上げの影響が一巡した後、5月の国内企業物価の伸び率は前年比 - 2.1%とマイナスが続
き、同月消費者物価（全国）の伸び率は「生鮮食品を除く総合」で同+0.1%と小幅の伸びにとどま
っている。消費者物価はエネルギー価格の下落を背景に前年比マイナスとなる可能性があるが、原油
価格底打ちや円安による輸入物価上昇によりマイナス推移は一時的にとどまろう。



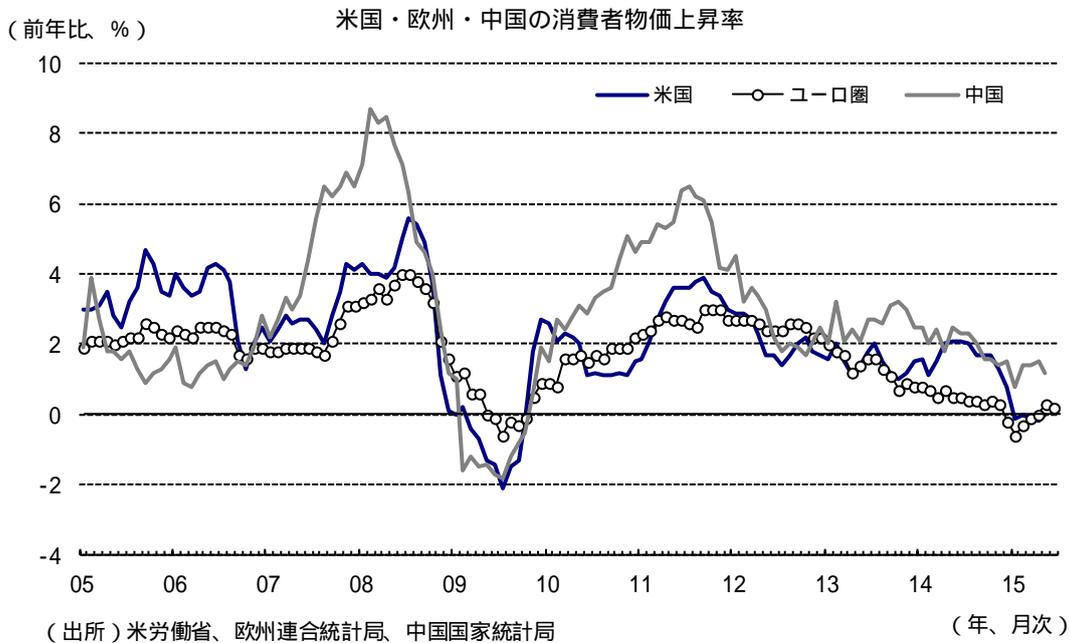
11. 世界景気 ~ 緩やかに拡大している

世界景気は緩やかに拡大している。1~3月期の実質GDPをみると、米国は前年比+2.9%と勢いが
再加速したが、前期比年率では-0.2%と失速した。また中国は前年比+7.0%に低下した。反面で、
ユーロ圏は同+1.0%と2期連続で勢いが加速した。先行きの世界景気も、中国景気が減速基調で推移
する一方、米欧景気の持ち直しが続くため、緩やかな拡大が続く見込みである。



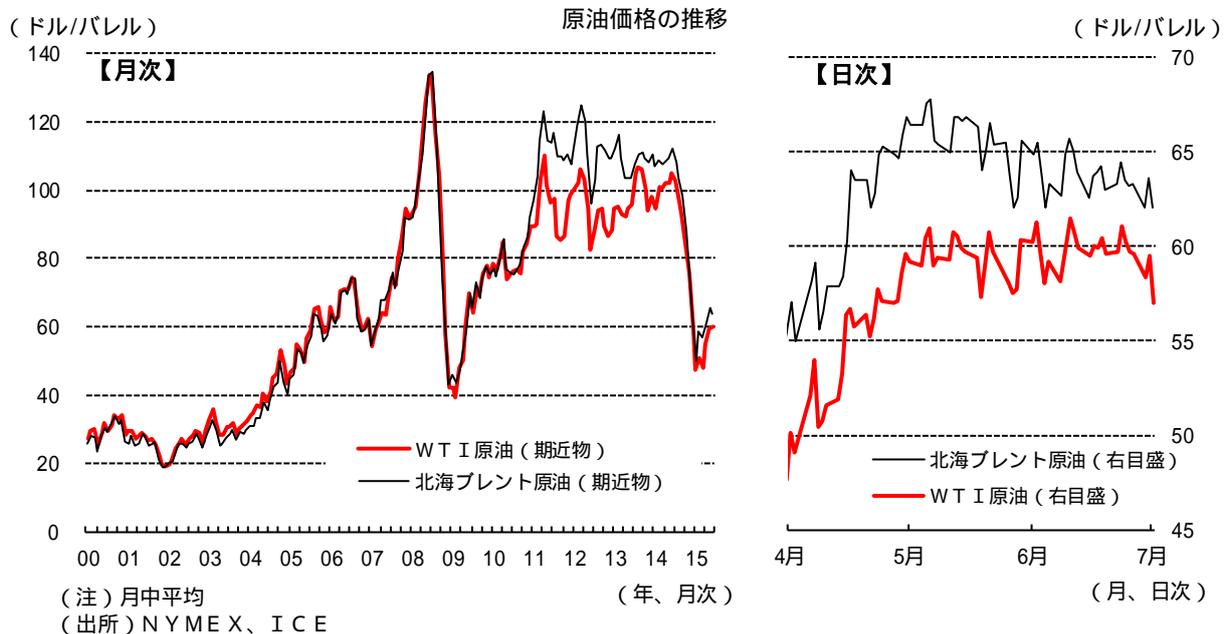
12. 世界の物価 ~ 物価上昇率は低下に歯止めがかかっている

世界の消費者物価上昇率は低下に歯止めがかかっている。世界景気が緩やかに拡大している中で、原油を中心にエネルギー価格の下落が一服したことが背景にある。先行きの世界の物価は緩やかな上昇基調に復すると考えられる。もっとも、世界景気の拡大テンポが引き続き緩やかなこと、エネルギー需要が急速には高まりにくいことから、物価上昇の加速は穏やかだろう。



13. 原油 ~ 一進一退

6月のブレント原油は一進一退での推移となった。6月5日のOPEC（石油輸出国機構）総会を前に原油相場は下落していたが、生産目標を3,000万バレルに据え置くことが決定された後は買い戻された。シェールオイルの減産観測が相場の押し上げ材料になったものの、ドル高などが押し下げ材料になった。イラン核開発協議の行方が注目される中、原油相場は一進一退での推移が続くと見込まれる。



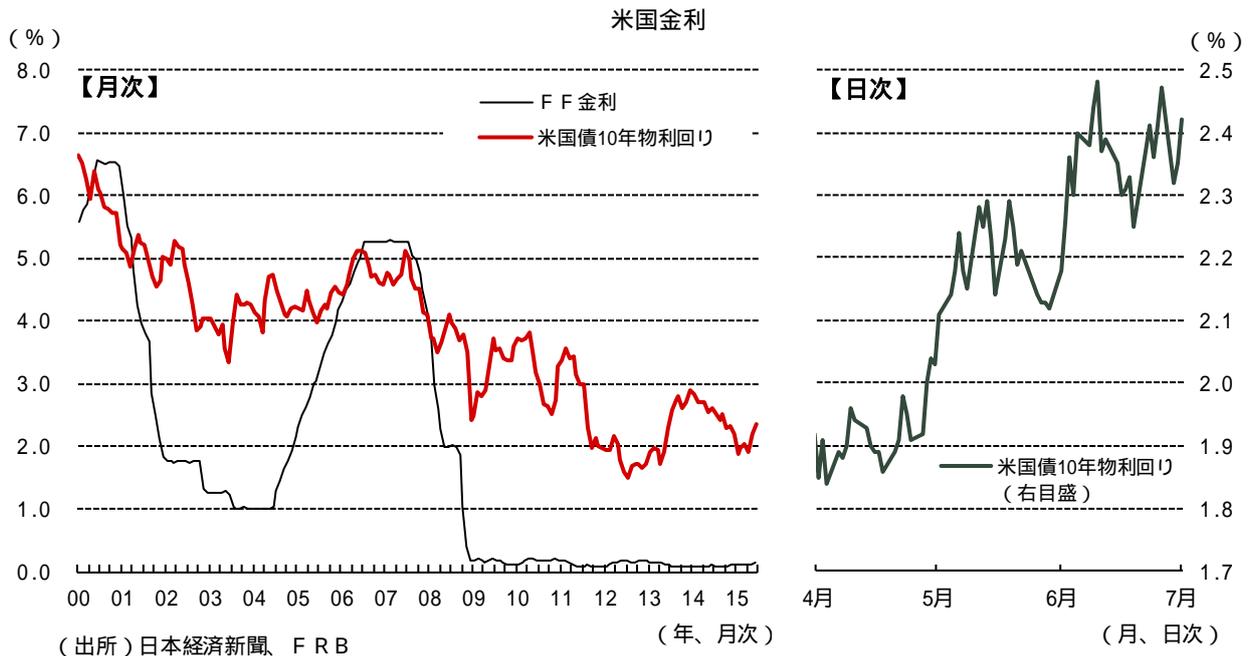
14. 国内金利 ~ 上昇後に低下

6月の長期金利（新発10年物国債利回り）は上昇後に低下した。米欧債利回り上昇を受けて、中旬に0.5%台半ばまで上昇したが、ギリシャ情勢の先行き不透明感を背景に米欧債利回りが低下に転じたこと、国債入札結果が良好だったことなどから下旬には一時0.4%近辺まで低下した。金利上昇に対する警戒感は根強いが、日本銀行の国債買い入れは続いており、長期金利の上昇余地は小さい。



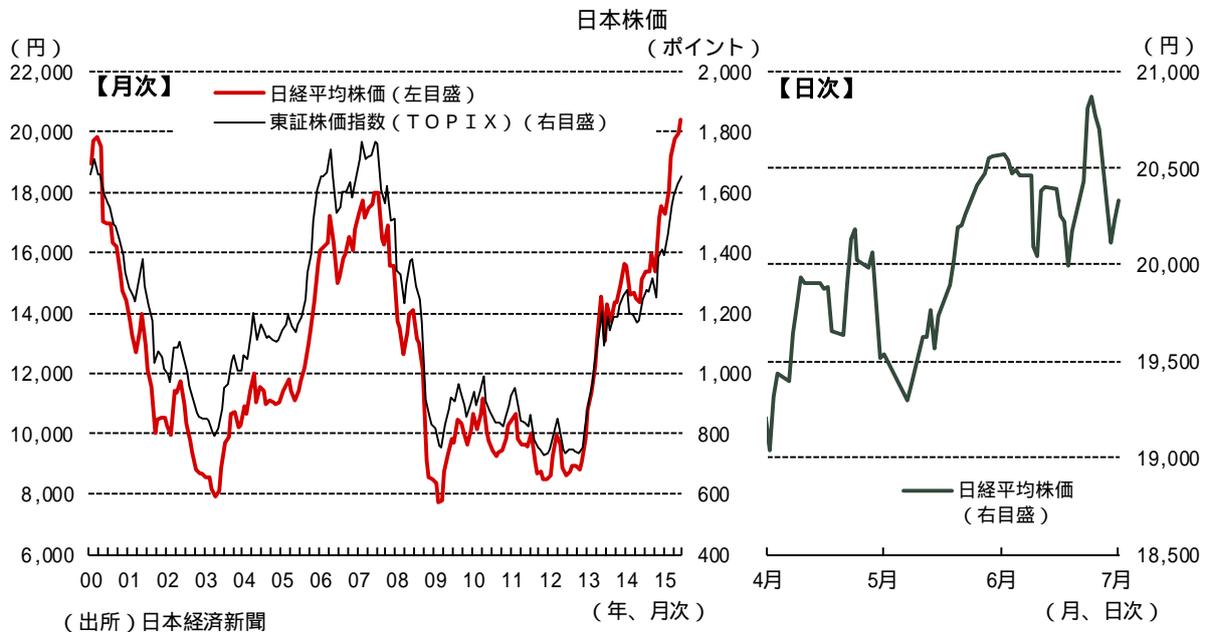
15. 米国金利 ~ 上昇後、一進一退

6月の長期金利は上昇後、一進一退となった。社債発行の増加や連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測が金利を押し上げた一方で、ギリシャ情勢の緊迫化が金利を押し下げた。長期金利は今後も緩やかな上昇が見込まれる。FRBの年内利上げ開始観測が金利の上昇を促す一方で、投資家の底堅い米債需要が金利の上昇を抑制するだろう。



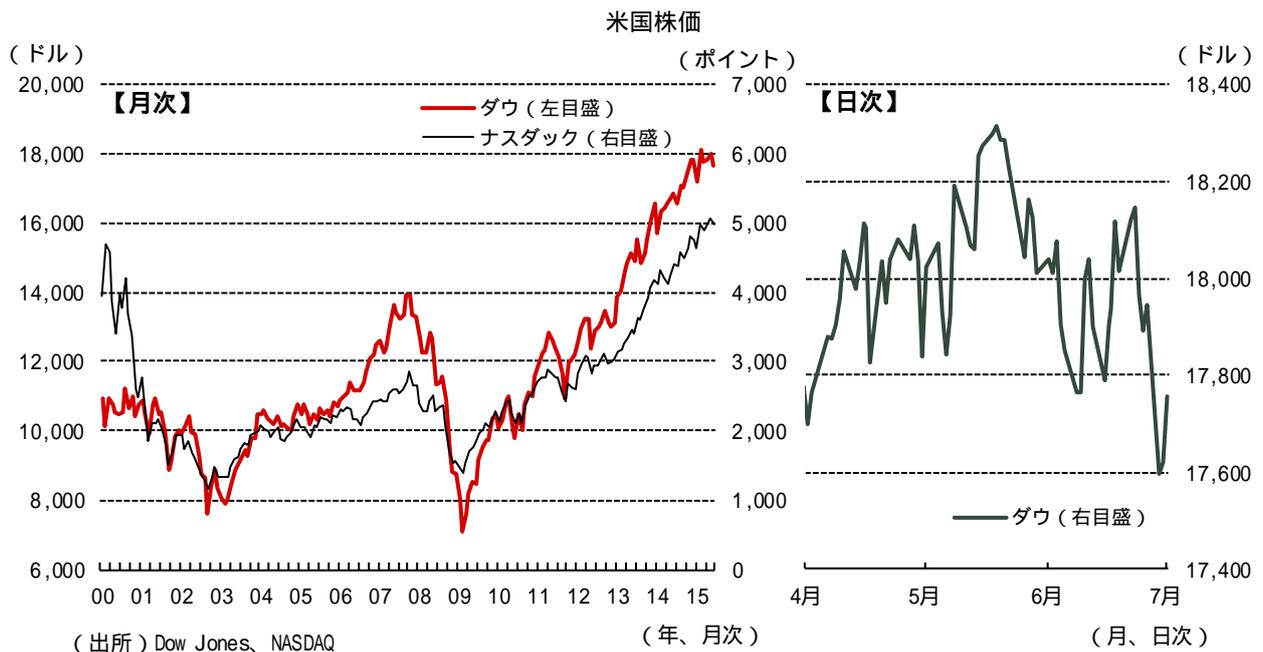
16. 国内株価 ~2万円台で振幅の激しい展開

6月の日経平均株価は2万円台で振幅の激しい展開となった。ギリシャ情勢に対する警戒感から中旬に2万円台を割り込んだが、警戒感後退、欧米株価上昇、円安などをを受けて反発し、18年半ぶりの高値2万8000円台をつけた。しかし、月末にかけてギリシャ情勢の先行き不透明感が高まると急落した。業績改善期待が下支え要因だが、内外経済の先行きに対する警戒感から当面は一進一退で推移しよう。



17. 米国株価 ~一進一退の後、下落

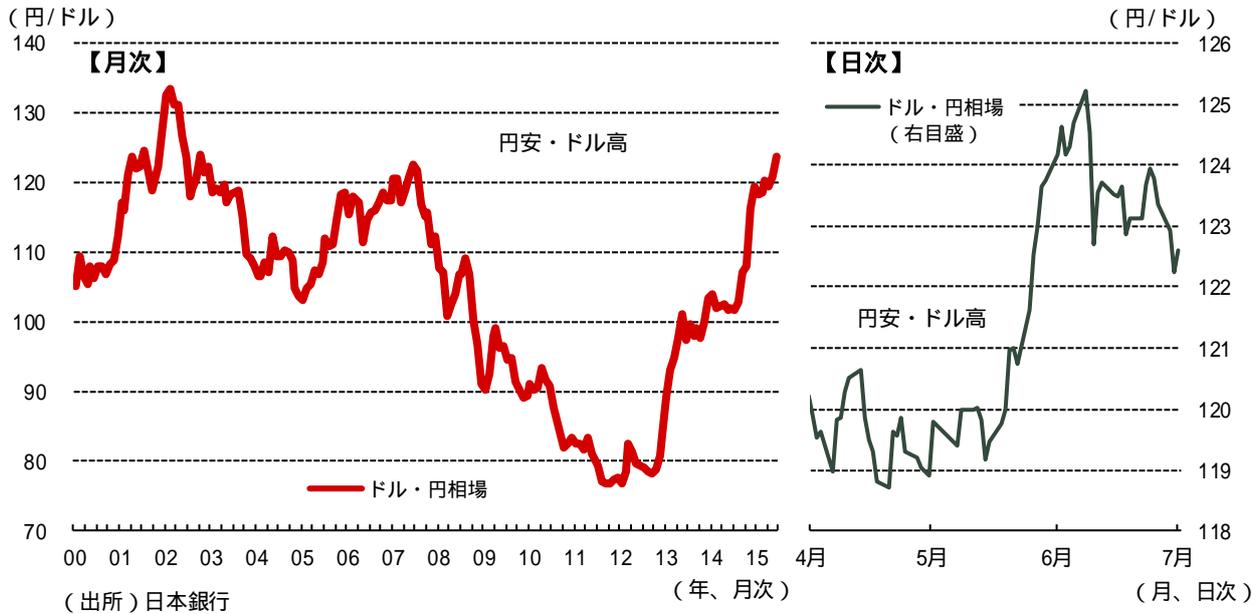
6月の米株は一進一退の後、下落した。F R Bの利上げやギリシャ情勢を巡る思惑が交錯する中で一進一退の展開となったが、月末にEUとギリシャとの間で金融支援を巡る交渉が決裂したことを受けて、米株は大きく下落した。米株は当面の間横ばい圏での推移が見込まれる。F R Bの利上げやギリシャ情勢を意識する中で、振幅の激しい展開が続くだろう。



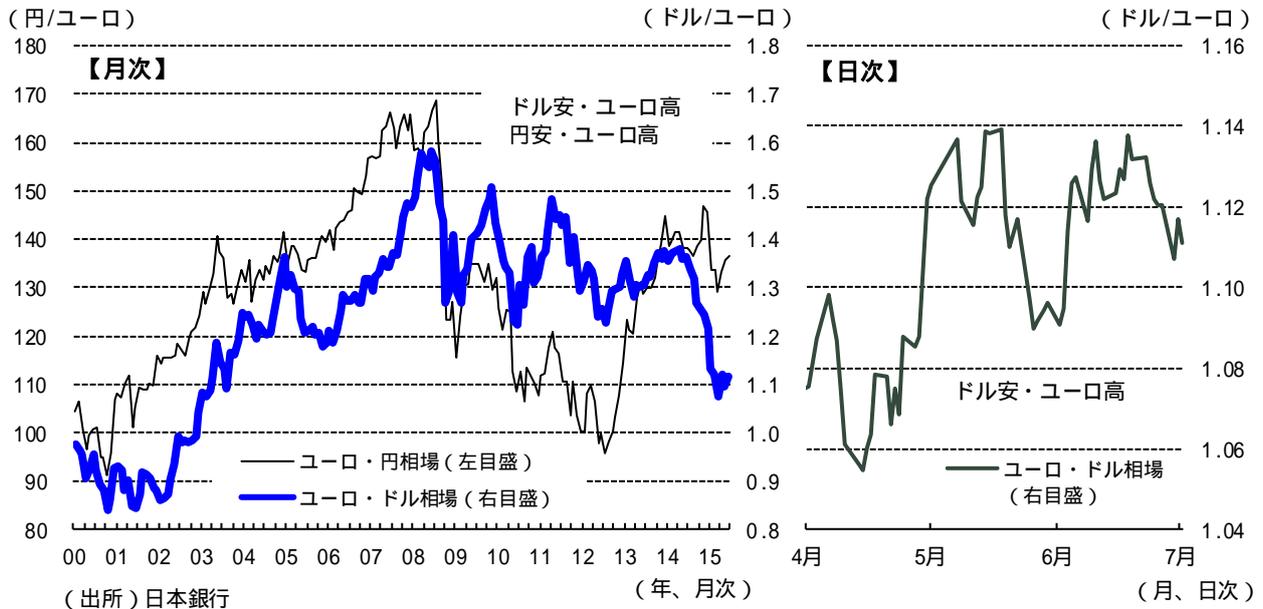
18. 為替 ~ 円は下落後、反発

6月の円相場は下落後に反発した。米国の雇用統計が予想を上回ったことを受けて、月初に1ドル=125円台後半まで円安が進んだが、10日には衆院財務金融委員会での日銀総裁発言が円安けん制と受け止められ、円高が進んだ。日米の金融政策の方向性の違いを背景に円安基調が見込まれるものの、ギリシャ情勢が不透明要因となり、また円安への警戒感も出ている中、円安の程度は限定的であろう。

為替相場(1)

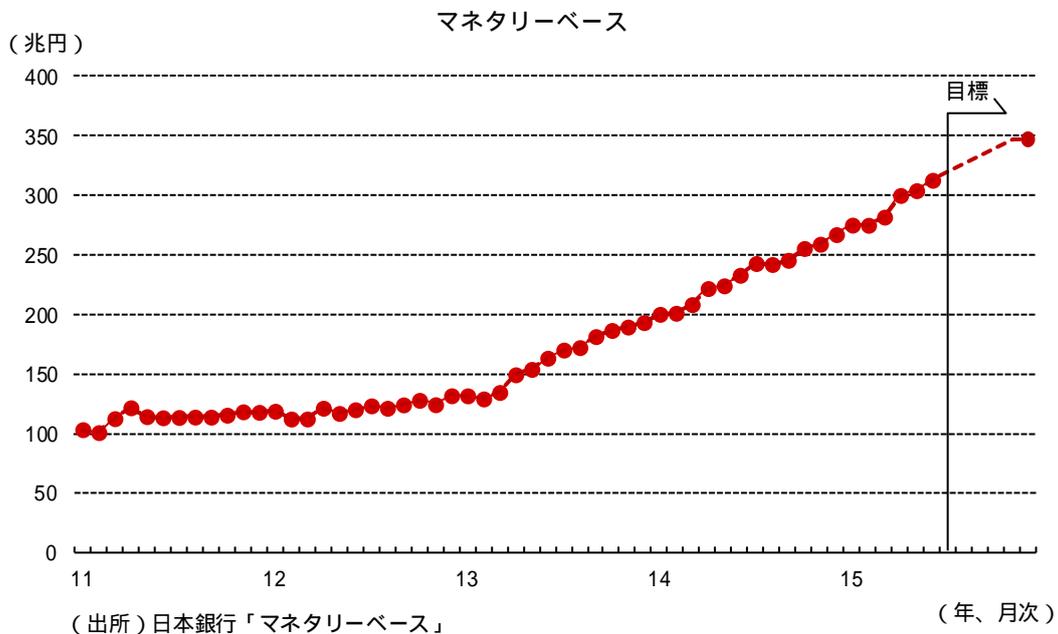
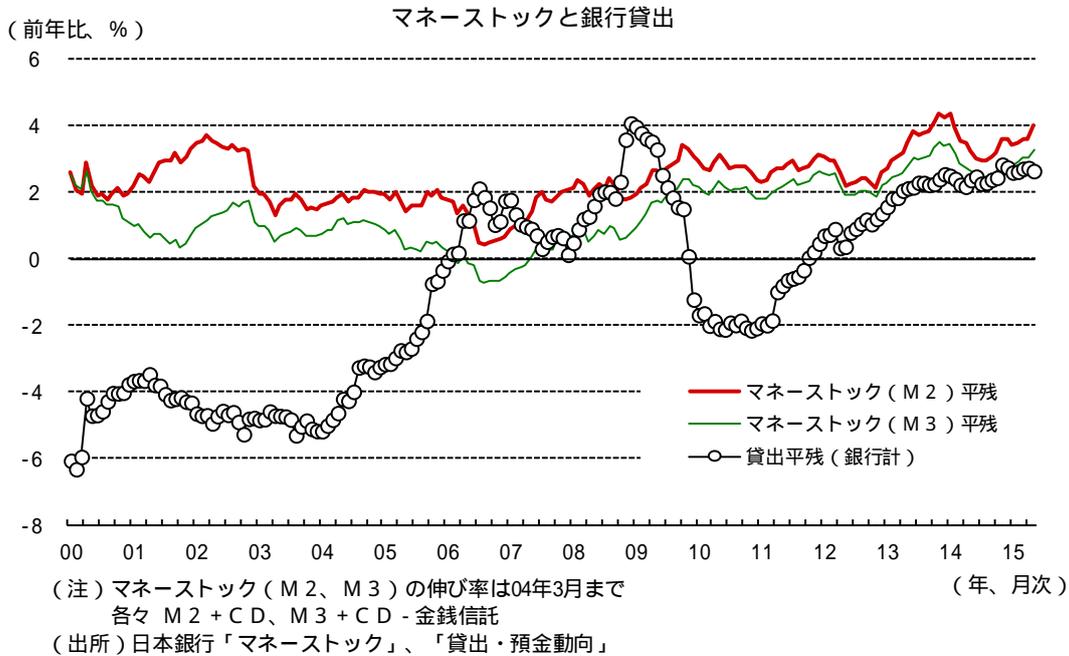


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

6月のマネタリーベース平均残高は前月から8.7兆円増加して313.1兆円となり、日本銀行の目標に沿ったペースで増加している。5月のマネーストック（M2）は前年比+4.0%と増加傾向にあり、5月の銀行貸出残高は前年比+2.6%と企業向け貸し出しを中心に増加が続いた。企業の資金需要は、運転資金、設備資金ともに緩やかに持ち直している。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。